

令和4年度中小企業の振興に関する  
県の施策の実施状況

令和5年8月

長野県



長野県中小企業振興条例(以下「条例」という。)第31条の規定に基づき、令和4年度の中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表します。

### 基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

### 県の基本的施策(条例第12～31条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

### 年次報告(条例第31条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

## 【実施状況の概要】

---

長期化するコロナ禍や物価高への対応として、中小企業融資制度資金による低利融資や長野県プラス補助金による事業再構築等の促進、中小企業エネルギーコスト削減助成金による省エネ・再エネ設備導入支援などにより県内中小企業の経営の下支えに努めたほか、条例の基本理念に沿って以下の取組を推進しました。

### (1)中小企業者の経営の向上・改善等

---

中小企業者の経営の向上及び改善を図るため、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

#### 【主な取組】

- マーケティング支援部事業**: 県内企業による「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等の発注企業を訪問し、商談会を開催。また、グローバル展開推進員を配置し、企業への相談対応やオンライン商談会を実施するなど、県内中小企業の海外販路開拓を支援。
- 県産品 EC サイト応援事業**: EC サイトで販売される商品の送料を支援する「送料無料キャンペーン」や、大手 EC モールサイトにおいて対象商品を購入時に送料相当分のクーポンを利用できる「お買い得キャンペーン」等を実施し、WEB を活用した県産品の販売を促進。
- 専門家派遣事業**: 創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより経営課題の解決を支援。
- SDGs 推進企業支援事業**: 「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を運用し、県内企業の積極的な取組を促進。専用ポータルサイトを活用した情報共有や、SDGs 普及啓発セミナー兼ワークショップを開催。
- カーボン排出量可視化・削減支援事業**: 中小企業のものづくり現場における製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化と排出量削減の取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発を実施。

#### 【主な課題】

- 販路開拓・拡大の支援では、有望市場の変化への対応や成約率の更なる向上に向けた取組が必要。
- 企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。
- SDGs 達成に向けた取組を宣言したものの、具体的なアクションを起こせていない企業も存在。
- 取引先から排出量の算定を強く要請されている企業はまだ限定的であり、カーボン排出量の削減は重要と認識しているものの、取組を行っていない企業が多い。行動を促すことが必要。

#### 【取組の方向性】

- 有望市場の情報収集に努め、県内企業のレベルに合わせた効果の高い事業を実施するとともに、営業力向上のためのセミナー等の実施により、提案力を高め、受注の確保、成約率の向上を図る。

- 中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努めるとともに、支援機関の連携を強化し、企業の課題解決を支援。
- 「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録企業の裾野を広げつつ、令和4年度に開発した取組レベルを「見える化」するツールを活用し、SDGs達成に向けた取組の深化を促進。
- 簡易に可視化できる機器を工業技術総合センターに導入し、企業への貸し出しを通じ、取組拡大を目指す。

## (2)創業、次世代産業の創出と集積等

---

創業を促進するため、相談体制や投資環境の充実に努めるとともに、次世代産業の創出と集積を進めるため、製品開発や高付加価値化に対する支援、企業立地への支援を実施しました。

### 【主な取組】

- 起業・スタートアップ支援事業**: 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」で相談対応やセミナーを実施。県内金融機関等との共創により「信州 SS ファンド」を設立。地域課題解決に向けて創業する者に対する補助や、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援。
- 信州 IT バレー構想推進事業**: IT人材・IT産業の集積を目指す「信州 IT バレー構想」の実現に向けて、産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援。
- 成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。
  - ・**航空機産業振興事業**: 航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援。
  - ・**信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業**: 医療機器分野への県内中小企業等の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や世界市場への医療機器部材の供給を支援。
- 産業集積強化推進事業**: 今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の稼ぐ力を高めるための支援を実施。

### 【主な課題】

- 創業初期段階における金融支援施策を充実する中で構築が進んだ「信州型スタートアップ・エコシステム」が有効に活用されるよう県内各地における連携体制の充実等が必要。
- 「信州 IT バレー構想」の実現に向けた産学官の連携体制の更なる強化が必要。
- 航空機産業については、品質保証等高いハードルがあり国等と連携した参入支援が必要。医療機器産業については、引き続き県内企業の参入を促進していくことが必要。
- 助成金等で工場・研究所の新増設や本社機能移転等を支援しているものの、米中貿易摩擦等の影響などで近年における県全体の立地件数はほぼ横ばい。

### 【取組の方向性】

- 従来の取組に加えて、女性起業家向けの支援や地域の企業家の掘り起こし、情報発信を行い、連携体制の充実・起業の裾野拡大を図る。
- 推進協議会の構成機関が団体や自治体中心で実際のプレイヤーとなる民間企業の関与が進みにくい状況であったため、令和4年11月に県内外のIT企業等が参画するプロジェクト共創ネットワークを発足。この取組等を通じて、実際のビジネスにつながる技術・人的交流を促す仕掛けの構築を図る。
- 航空機産業については、需要低迷期を乗り越えるための取組と需要回復期に向けて新技術分野へ挑戦する取組を支援。医療機器産業については、引き続き中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援。
- 引き続き市町村と連携して企業立地を支援するほか、関連企業とのつながりの強化による着実な移転と、若者が活躍し、つながり人口等の増加が期待されるIT企業誘致の促進を図る。

### (3) 地域に根差した産業の振興等

---

地域に根差した、商業及び建設産業、伝統的工芸品等の地場産業、観光産業及び農林水産業の振興に取り組みました。

#### 【主な取組】

(商業等の振興)

- 商店街協同活動支援事業：県内商店街団体が行う人材育成事業等に対する助成を実施。
- 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業：一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを実施。

(地場産業の振興)

- 「食」と「健康」ラボ機能形成事業：アドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした新食品開発の助言を行うとともに、大学と連携し伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施。また、産学官連携の研究会による新食品開発プロジェクトや講演会を実施。
- 伝統的工芸品 Re ブランディング支援事業：伝統的工芸品の知名度や価値創造を図るため、百貨店での常設展示販売の実施やインターンシップによる人材確保を支援。

(観光産業等の振興)

- しあわせ信州観光キャンペーン事業：令和4年度をコロナ禍からの回復を目指す「信州観光復興元年」と位置づけ、四季に応じて信州の多様な魅力を発信する観光キャンペーンを実施。
- 信州農業6次産業化推進事業：6次産業化に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援。
- 高性能林業機械導入推進事業：間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーター養成を実施。

#### 【主な課題】

(商業等の振興)

- 新型コロナウイルス感染症による消費者の行動変化への対応や、中核となる人材の育成が必要。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。

(地場産業の振興)

- 消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。
- 担い手不足や高齢化問題、生活様式の変化による需要の減少もあり、伝統的工芸品の産地は一段と厳しい状況であるため、継続的な支援が必要。

(観光産業等の振興)

- 北陸新幹線敦賀延伸やインバウンドの回復を見据えた、より効果的なプロモーションの実施が必要。
- 商品の販売力の強化、販路の開拓など、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向け、専門的な知識や経験を踏まえた助言などが必要。
- 高性能林業機械等を効率的に活用するための林業事業者の現場管理体制構築、人材育成が必要。

### 【取組の方向性】

(商業等の振興)

- 他県の取組等を参考にし、アフターコロナ時代を生き抜く商店街について研究し、商店街の中核となる人材の育成を図る。
- 建設業については引き続き、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。

(地場産業の振興)

- 大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットインに対応した食品開発のできる人材育成と機能性食品等の開発を支援。
- 商品の価値向上のため、リブランディング事業を本格化させ、継続的な支援を実施。

(観光産業等の振興)

- 県内観光需要を喚起するため、プロモーションを強化するとともに、持続可能な観光地域づくり推進のため、県、市町村、民間団体が一体となって誘客キャンペーンを展開。
- 信州6次産業化推進協議会と連携し、経営改善を目指す事業者に対し、専門家の派遣や研修会の開催などにより支援を実施。
- 素材生産量目標の達成のため、引き続き高性能林業機械等の導入やオペレーター養成を支援。

## (4) 小規模事業者の事業の振興

---

小規模事業者の事業を振興するため、経営改善等の取組をサポートする商工団体の活動を支援しました。

### 【主な取組】

- 小規模事業経営支援事業、中小企業連携組織支援事業: 商工会、商工会議所等が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

### 【主な課題】

- 小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。
- 商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

### 【取組の方向性】

- 商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。
- 中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

## (5) 雇用の機会の確保等

---

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

### 【主な取組】

- 産業人材育成支援センター事業：在職者向けのスキルアップ講座や小・中学生、高校生、特別支援学校生、専門学校生等を対象とした講話、実演等を実施。
- 在職者訓練事業：長野県産業人材育成支援センターが行う産業人材カレッジの主要講座として開催。県内の中小企業の在職者を主な対象として、技術・技能・経営等に関するスキルの向上を支援。
- ITスキル習得・再就職トータルサポート事業：35歳以下の若者を対象に、IT分野での正社員就職に必要な知識とスキル習得のためのオンライン型職業訓練と再就職支援を一体的に実施。
- ジョブカフェ信州運営事業：若年者の職業的な自立を図るため、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで実施。
- 多様な働き方普及促進事業：多様な勤務制度の導入を企業に働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の普及により誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりを推進。

### 【主な課題】

- 県内の産業人材育成に関する情報へのアクセスの改善やリカレント・リスキリングの機運醸成及び企業の理解促進。
- 企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。
- 世界情勢の不安定化による円相場の変動、原油価格の高騰などによる雇用情勢の変化を注視し対応することが必要。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、人材の確保・定着を図ることが必要。

### 【取組の方向性】

- 県内の産業人材育成に関する情報の充実を図るとともにリカレント・リスキリングを含め周知・意識啓発を行う。
- 企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座（デジタル分野等）の充実を図る。
- 育児や介護等で時間や働き方に制約がある方も受講しやすい短時間・短期間のコースの新設により、デジタル人材の裾野の拡大を図る。



- キャリアコンサルタントやセミナーにおいてオンラインを活用することや、外部への出張相談回数を増やすことなどにより、利用者数の増加を図る。
- 多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、企業ごとの課題に合わせた伴走型による採用戦略の構築支援や、効果的な求人情報発信方法の習得を支援。

## **(6) 産学官連携等の推進等**

---

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業を創出するため、関係機関等と連携し各種施策を推進しました。県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

### **【主な取組】**

- 信州ITバレー構想推進事業**：「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援。
- 再生可能エネルギー普及総合支援事業**：県内全体の再生可能エネルギー生産量の増加を図るため、市町村やNPO、中小企業等が行う熱利用事業及び再生可能エネルギー電気を供給する発電事業を実施するための調査設計や施設整備事業などに対して助成。
- ものづくり企業応援事業**：長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

### **【主な課題】**

- 信州ITバレー構想の実現に向けた産学官の連携体制の強化。
- 再生可能エネルギー活用によるエネルギー自立地域づくりを進めるために必要となる、地域における合意形成を図る協議の場が少ない。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

### **【取組の方向性】**

- 令和4年11月に県内外のIT企業等が参画するプロジェクト共創ネットワークを発足。この取組等を通じて、実際のビジネスにつながる技術・人的交流を促す仕掛けを構築。
- エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再生可能エネルギー活用をめざす地域協議会の活動を支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。

